



## 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年1月26日

上場会社名 株式会社 アサックス

上場取引所 東

コード番号 8772 URL <https://www.asax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草間 雄介

問合せ先責任者 (役職名) 総務統括部長 (氏名) 小林 一成

TEL 03-3445-0404

四半期報告書提出予定日 2022年2月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	4,192	5.1	2,829	9.7	2,831	9.7	1,868	9.2
2021年3月期第3四半期	4,415		3,134		3,135		2,057	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	56.65	
2021年3月期第3四半期	62.37	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、消費税等の会計処理を税込方式から税抜方式に変更しております。これに伴い、2021年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。2021年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	80,120	40,754	50.9
2021年3月期	78,826	39,479	50.1

(参考)自己資本 2022年3月期第3四半期 40,754百万円 2021年3月期 39,479百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、消費税等の会計処理を税込方式から税抜方式に変更しております。これに伴い、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		18.00	18.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				18.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,674	4.0	3,742	9.0	3,742	9.1	2,459	8.3	74.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細については、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	32,980,500 株	2021年3月期	32,980,500 株
2022年3月期3Q	4,500 株	2021年3月期	4,500 株
2022年3月期3Q	32,976,000 株	2021年3月期3Q	32,976,000 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(追加情報) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、消費税等の会計処理を税込方式から税抜方式に変更しております。これに伴い、前第3四半期累計期間及び前事業年度に係る数値については、遡及適用した後の数値で比較分析を行っております。詳細については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数が減少したことにより経済活動再開の兆しが見られたものの、年末に発生したオミクロン株による感染者数の増加が懸念される等、依然として収束時期の見通しが立たず、先行き不透明な状況が続いております。

不動産金融市場においては、新型コロナウイルス感染症の影響は限定的であり、都心近郊における住宅地・商業地の地価に大きな変動は見られないものの、今後の不動産の流動性や不動産価格の動向に留意する必要があります。

このような環境の下、当社においては、従来通り「債権の健全性」を重視して債権内容の維持に努めつつも、積極的な顧客開拓を行ってまいりました。

その結果、当第3四半期末における営業貸付金残高は、前事業年度末の72,205,083千円から2,180,873千円(3.0%)増加の74,385,957千円となりました。

当第3四半期累計期間における経営成績は以下の通りです。

営業貸付金利息は、平均貸出利率の低下傾向が続いていること及び前年同四半期に延滞債権の解消による利息収入の計上があったこと等が主因となり、前年同四半期比451,313千円(12.7%)の減少となりました。

その他の営業収益は、期中貸付額の増加等に伴い、手数料収入が前年同四半期比219,424千円(46.1%)の増加となったこと等により、前年同四半期比227,424千円(26.3%)の増加となりました。

以上により、当第3四半期累計期間における営業収益は、前年同四半期比223,888千円(5.1%)の減少となりました。

金融費用は、資金調達に係る手数料の計上があったこと等により、前年同四半期比58,418千円(28.8%)の増加となりました。

その他の営業費用は、前年同四半期比48,840千円(4.6%)の増加となりました。

営業外損益、特別損益ともに利益に大きな影響を与えるものはなく、法人税等合計は、前年同四半期比116,023千円(10.8%)の減少となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における業績は、営業収益は4,192,036千円(前年同四半期比5.1%減)、営業費用は1,362,063千円(同6.3%増)となり、営業利益は2,829,972千円(同9.7%減)、経常利益は2,831,071千円(同9.7%減)、四半期純利益は1,868,221千円(同9.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

流動資産

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末の78,160,452千円から1,240,274千円(1.6%)増加の79,400,726千円となりました。これは主として、現金及び預金が969,519千円(17.3%)の減少となったものの、営業貸付金が2,180,873千円(3.0%)の増加となったこと等によるものです。

固定資産

当第3四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末の666,308千円から53,520千円(8.0%)増加の719,829千円となりました。これは主として、減価償却による減少があったものの、システム機器の入替等による有形固定資産及び無形固定資産の増加並びに投資その他の資産のその他に含まれる保証金が増加となったこと等によるものです。

② 負債の部

流動負債

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末の13,791,149千円から1,136,293千円(8.2%)減少の12,654,855千円となりました。これは主として、1年以内返済予定の長期借入金が504,980千円(4.0%)の減少、未払法人税等が653,385千円(75.2%)の減少となったこと等によるものです。

固定負債

当第3四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末の25,555,671千円から1,155,434千円(4.5%)増加の26,711,105千円となりました。これは主として、長期借入金が1,127,023千円(4.6%)の増加となったこと等によるものです。

③ 純資産の部

配当金の支払い593,568千円があった一方、四半期純利益を1,868,221千円計上したことにより、利益剰余金が前事業年度末比1,274,653千円(3.4%)の増加となり、当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末の39,479,941千円から1,274,653千円(3.2%)増加の40,754,594千円となりました。なお、自己資本比率は50.9%(前事業年度末は50.1%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年4月26日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,616,739	4,647,219
営業貸付金	72,205,083	74,385,957
販売用不動産	—	24,586
前払費用	33,728	37,564
その他	384,601	387,398
貸倒引当金	△79,700	△82,000
流動資産合計	78,160,452	79,400,726
固定資産		
有形固定資産	98,585	93,137
無形固定資産	18,193	25,405
投資その他の資産		
その他	549,529	601,286
投資その他の資産合計	549,529	601,286
固定資産合計	666,308	719,829
資産合計	78,826,761	80,120,555
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年以内返済予定の長期借入金	12,783,299	12,278,319
未払金	57,484	64,932
未払費用	37,856	51,881
未払法人税等	868,527	215,141
預り金	12,959	33,789
前受収益	6,692	6,801
賞与引当金	23,908	3,545
その他	420	445
流動負債合計	13,791,149	12,654,855
固定負債		
長期借入金	24,399,082	25,526,105
退職給付引当金	98,300	94,400
役員退職慰労引当金	1,032,200	1,050,100
その他	26,089	40,500
固定負債合計	25,555,671	26,711,105
負債合計	39,346,820	39,365,960
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,307,848	2,307,848
利益剰余金	37,173,343	38,447,996
自己株式	△1,250	△1,250
株主資本合計	39,479,941	40,754,594
純資産合計	39,479,941	40,754,594
負債純資産合計	78,826,761	80,120,555

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	3,550,080	3,098,767
その他の営業収益	865,844	1,093,268
営業収益合計	4,415,924	4,192,036
営業費用		
金融費用	202,625	261,044
売上原価	26,257	—
その他の営業費用	1,052,178	1,101,019
営業費用合計	1,281,061	1,362,063
営業利益	3,134,863	2,829,972
営業外収益		
受取利息	12	17
関係会社貸付金利息	162	260
受取手数料	250	1,026
雑収入	598	247
営業外収益合計	1,022	1,551
営業外費用		
固定資産除却損	—	451
営業外費用合計	—	451
経常利益	3,135,885	2,831,071
税引前四半期純利益	3,135,885	2,831,071
法人税、住民税及び事業税	1,064,856	930,049
法人税等調整額	14,018	32,801
法人税等合計	1,078,874	962,850
四半期純利益	2,057,011	1,868,221

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、消費税等の会計処理を税込方式から税抜方式に変更しております。これに伴い、四半期財務諸表及び財務諸表の数値について、消費税を控除した金額で表示することとしております。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前事業年度については遡及適用後の四半期財務諸表及び財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期累計期間の営業収益は47,582千円減少し、営業費用は47,607千円減少し、営業利益は25千円増加しておりますが、経常利益及び税引前四半期純利益については影響はありません。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することいたしました。なお、これによる財務諸表への影響はありません。